

市場経済システムの歴史③

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

1988年包括通商法の中で、日本経済にとって最も影響が大きかったのがスーパー301条であり、それは次のような内容であった。

スーパー301条

まず米国通商代表部 (USTR) が貿易相手国 (日本) の制度や慣行が米国の通商上の利益を損なっているかどうかを判定する。米国の通商上の利益が損なわれていると判定した場合、当該相手国 (日本) にたいして3年以内に、そうした制度や慣行を是正するように迫る。もし当該相手国が是正措置を講じないと、USTR はほぼ自動的に、当該相手国からの輸入品の関税率引き上げや輸入割当てなど、報復措置を実施する。88年包括通商法が制定されるまでは、こうした報復措置の実施決定は、大統領の裁量的判断に委ねられていた。

米国議会 (立法府) の立場からすれば、88年包括通商法は、大統領府 (行政府) の意向を超越する形で、議会の意思を通商政策に反映させることを可能にした。連邦議会議員、それも下院議員は、2年に一度改選されるから、選挙民や業界団体などの個別利益に配慮せざるを得ない。議員たちは、自由貿易の振興による米国経済全体の利益や広範な消費者利益よりも、議員の支持基盤である特定産業の保護や雇用確保に傾注する。こうした事情もあって日米貿易問題が政治問題化し、日米関係全般が険悪化した。日本の電気機械や輸送機械のメーカーが対日批判の矢面に立たされ、ワシントンの米国議会前では、一部の議員が日本製ラジカセを金属製ハンマーで叩き割るといった過激なパフォーマンスも演じられた。

日本企業の対外直接投資

そこで日本企業は、日本からの輸出を米国内生産 (直接投資) に切り替え始めた。その典型例が、日米の自動車メーカー大手二社によるジョイントベンチャー (合弁事業) で、84年にサンフランシスコで創立された NUMMI 社 (New United Motor Manufacturing) であった。それによって5~6人の少人数で高品質の小型車を

組み立てる生産技術が米国に移植され、米国自動車メーカーの再生に貢献した。その後日本企業は単独で対米直接投資に乗り出し、テネシー州、オハイオ州、ケンタッキー州の順に自動車生産工場を建設した。日本車の米国市場シェアは順調に高まり、2000年代には、ある日本車メーカーがテレビ・コマーシャルで「当社は米国の風景の一部です」と訴えかけた。

日本企業の対外直接投資は英国にも展開し、英国製造業の活性化に貢献した。その口火を切ったのは、英国北東部の地方都市サンダーランドでの工場開設であった。当時のサッチャー政権は、英国経済活性化のために対英直接投資を積極的に誘致し、86年9月8日の工場開設式にはサッチャー首相自身が出席して操業開始を祝した。その当時の英国製造業は極度に停滞し、失業率が20%に達していた。同工場は、当初5,000万ポンドの投資と430人の従業員でスタートしたが、日本式の改善と改良による生産性向上努力が実を結び、現在では約5,000人の従業員が年間42万台を生産し、英国最大の自動車メーカーとなっている。こうした日本企業の対米対英進出は、当然ながら80年代の厳しい貿易摩擦と円高圧力への対応策であった。

大変革期の攻防

第二次石油ショック後の70年代末から資産バブルが崩壊した91年までの期間は、日本経済の絶頂期であった。79年6月に開催された東京サミット後の10数年間、日本経済は疾風怒涛の躍進を遂げた。しかし同時にこの期間は、世界政治経済の大変革期でもあった。

まず78年12月の第11回中国共産党中央委員会で、鄧小平が改革開放路線への転換を宣言し、79年1月には米中国交が回復した。このころから深圳など経済特区の開発が本格化した。中欧東欧諸国でも、79年にポーランドのグダニスク造船所で労働組合「連帯」がストライキを執行し、民主化や改革運動が始まった。西欧では単一市場実現の気運が高まり、86年に欧州単一市場議定書が締結されて、経済通貨統合 (ユーロ) への道筋が示された。さらに89年11月にはベ

ルリンの壁が倒壊し、91年にはソ連が解体した。その間南米諸国、フィリピンや韓国が次々に政治面での民主化や経済自由化に踏み切った。インドではナラシンハ・ラーオ首相とマンモハン・シン蔵相（2004年首相就任）が自由化を主導した。79年から91年までの時期は、こうしたグローバルな政治経済情勢の変化が起きたという意味で大変革期であった。

米国経済の正常化

この大変革期は、米英経済にとっては90年代以降の飛躍の助走期間であり、規制緩和、民営化、減税、労働組解除体などが実施された。米国経済は、80年代には中南米向け融資の焦げ付き、双子の赤字、ブラックマンデー（株価暴落）、貯蓄貸付組合（S&L）危機などを繰り返したが、90年代に入ると、湾岸戦争後の91年にGDP実質成長率がマイナスを記録したものの、その後は順調に景気回復した。一言でいえば、市場経済システムを全面的に採用したことによって、大変革期後のグローバル経済化に対応するとともに、あらたな成長の道を切り開いた。90年代以降には情報通信技術も著しく発展し、情報の自由と民主主義を妨げる国は、敗北することが明らかになった。

米国の財政赤字削減

米国経済正常化を端的に示すのが、財政赤字の削減である。景気拡大による税収増と国防費削減によって、財政赤字は90年代に大幅に削減され、98～2001年には、一時的にせよ黒字に転じた。国防費は89年の3,036億ドルから98年には2,682億ドルに減少し、GDP比率でも、80年代後半の6%強から90年代後半には3%に低下した。また税収のGDP比も80年代後半の18%が90年代後半には20%に上昇した。経常収支の赤字も87年をピークに減少し、91年には一時的に黒字となった。

筆者は85年に、後にクリントン政権の財務長官やオバマ政権の国家経済会議委員長になったローレンス・サマーズ教授をハーバード大学の研究室に訪ねたことがあった。財政赤字問題に関して意見を求めると、かれは日ごろから愛飲するコーラを片手に「財政赤字は大した問題で

はない。なぜならば、もしソ連が悪魔の帝国であるとすれば、米国民は国防費増大の必要性を認め、増税に応じるであろうし、逆に悪魔の帝国でなければ、国防費は自然に減少するからだ」と答えた。実際、その後の事態の展開をみると、ソ連の崩壊と冷戦の終結によって「平和の配当」が生まれ、国防費が自然に減少して、財政赤字も縮小した。

ゼロサムからプラスサムへ（注）

市場経済システムのメッカである米英経済は、1979～91年の世界的大変革期を飛躍台として、民間主導の市場経済システムをグローバルに展開し、90年代から2000年代にかけて大躍進した。そこでは「個人の自由と経済的繁栄が世界平和を実現する」という楽観的パラダイムが成立した。そうした楽観的論理を実践したのが、90年代に政権を担当したビル・クリントン大統領であった。80年代以前の冷戦下の悲観的パラダイムは「ある国の経済的繁栄はほかの国との敵対的関係を強める」という悪性のゼロサムの論理であったが、クリントンの時代には「ある国の経済的繁栄はほかの国との平和的関係を促進する」という良性のプラスサム（win-win）的論理が変わった。経済的繁栄が個人の自由と民主主義を実現する、という楽観的展望が支配的となった。

国家政府がはたす役割は、70年代までの時代に比べて小さくなった。96年の大統領選挙で一期目に続いて再選を目指したクリントンは、選挙戦術を側近の参謀と協議していた際に、「問題は経済だよ、馬鹿だな！」と叫んだと伝えられる。民間経済が好調であれば、格別の選挙戦術やマニフェストは不要であることを指摘したのである。

2000年のネットバブル崩壊や2001年9月11日の同時多発テロによって、楽観論は一時的に後退したが、その後2008年にリーマンショックが起きるまでの間、ジョージ・W・ブッシュ大統領も基本的にこうした楽観的展望を踏襲した。

（注）ギデオンのラックマン著『ゼロサム世界（仮訳）』を参照

（以下は次号に続く）

わたべ りょう（法政大学教授）